

【テーマ2】地域防災力の強化

めざす方向	<p>◎府民の方々の防災意識の啓発や自主防災組織の充実強化等を着実に進め、引き続き、府民・企業の自助・共助の効果的な推進方策の策定に取り組むことで、地域の防災力の強化を図っていきます。</p>
	<p>(中長期の目標・指標)</p> <p>○府民の防災意識の向上による自らの安全確保と地域の防災活動への積極的な参加促進</p> <p>○自主防災組織の訓練実施等による活動の充実</p>

府民の防災意識の啓発

＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）＞	＜何をどのような状態にするか（目標）＞	＜進捗状況（H31.3月末時点）＞
<p>■府民の防災意識の啓発</p> <p>・府民の避難行動等の取り組みを促進するため、企業や各種団体等を対象とした防災講演の実施や防災イベント等への出展、防災・減災ポータルサイトの充実、公民連携による防災啓発冊子の配布等、府民の防災意識の向上を図るための啓発活動を行う。</p> <p>（スケジュール）</p> <p>4月～ 企業や各種団体等を対象とした防災講演 6月 震災対策技術展、防犯防災総合展でPR 10月 フィールドワークキャラバンにおいて、取組みをPR ～3月末 防災啓発冊子を府内全住戸・全事業所に配布</p> <p>■大阪 880 万人訓練の実施（7回目）</p> <p>・11時に地震が発生。11時3分ごろに大津波警報が発表される想定で、一人一人が避難行動について考え、被災時の行動につながるよう訓練を実施する。</p>	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <p>・災害弱者の視点や自助・共助による取り組みの重要性等を反映した講演を実施。</p> <p>・防災展示会等の各種防災イベントへの出展。</p> <p>・防災・減災ポータルサイトの充実・更新。</p> <p>・公民連携による防災啓発冊子を府内の全住戸・全事業所へ配布。</p> <p>◇成果指標（アウトカム） (定性的な目標)</p> <p>・府民一人一人に対して「自分の身は自分で守る」という防災意識の向上を図る。そのことで、地域や街全体の防災意識の向上を図る。</p>	<p>○府民の防災意識の啓発</p> <p>・大阪府北部地震や台風21号等の教訓等を紹介するとともに、災害弱者の視点や自助・共助による取組の重要性なども交えながら防災講演を実施した（43回、2,476人が受講）。</p> <p>・震災対策技術展(H30.5.31)等の府民が広く参加するイベント等でブース出展を行った（9回、約4.8万人が参加）。</p> <p>・ポータルサイト掲載内容の更新・充実を行った。</p> <p>・府政だより（6月号、9月号、1月号）や公民連携によるフリーペーパー等、広報を実施した。</p> <p>・防災啓発ビデオライブラリー事業を実施した（DVD等貸出実績：114団体256本）。</p> <p>・公民連携による防災啓発冊子を府内の全住戸・全事業所に配布した（～3月）。</p> <p>・防災ツイッターによる平時からの情報発信を実施した（11月～）。</p> <p>○大阪 880 万人訓練の実施（中止）</p> <p>・連動訓練参加団体については、101団体の登録があった。</p>

<p>(スケジュール)</p> <p>6～8月 各種啓発活動を行う 9月5日 訓練実施 2月 大阪880万人訓練実行委員会で検証・次年度計画の作成</p>	<p>(数値目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難行動実施率 20.3% ・運動訓練参加団体 26 団体以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災協定を締結しているYahoo!と連携し、880万人訓練に合わせ、「Yahoo!防災速報」アプリの新機能として、災害時に取るべき行動についての知識を深める新機能「訓練モード」の提供を得た。 ・前日の台風第 21 号の影響により訓練を中止した。(9月)
---	---	--

自主防災組織の充実強化

<今年度何をするか(取組の内容、手法・スケジュール)>	<何をどのような状態にするか(目標)>	<進捗状況(H31.3月末時点)>
<p>■自主防災組織のリーダー育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の活動を支援するため、組織の中核となる人材の育成及び資質向上を図る研修を実施する。 ・各ブロックの地域特性やアンケート結果を踏まえ、より充実した研修内容にする。 <p>(スケジュール)</p> <p>5月～ 市町村と研修内容について意思決定 6月～7月 参加者募集 8月～11月 研修会実施</p> <p>■災害時避難用資機材の配備支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域等における、避難行動要支援者等の避難行動の円滑化を図るため、市町村が実施する自主防災組織への資機材貸与事業に対して補助を実施する。 ・自主防災組織は、貸与された資機材を活用し、避難訓練を実施する。 <p>(スケジュール)</p> <p>4月 補助対象区域の拡大を市町村に周知 4月～補助金交付申請受付 市町村による資機材整備及び資機材を活用した避難訓練の実施</p>	<p>◇活動指標(アウトプット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性に応じたカリキュラムにより、リーダー育成研修を府内8地域(7土木事務所及び大阪市内)で開催。 <p>▷◇活動指標(アウトプット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助により95団体の資機材の整備。 ・資機材を活用した避難訓練の実施(95回)。 	<p>○自主防災組織のリーダー育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーダー育成研修について、市町村等と連携し、8地域で地域特性や大阪府北部地震の教訓を踏まえたカリキュラムなどで実施した(8地域(10月～11月)468名が受講)。 ・研修についてのニーズ把握・内容充実のため、参加者アンケートを実施した。 <p>▶○災害時避難用資機材の配備支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域における避難行動要支援者等の避難行動の円滑化を図るため、市町村危機管理担当部局長会議等で補助制度の活用を働きかけた。 ・63団体(1市)の自主防災組織への資機材貸与事業に対して補助を行い、63団体で資機材を活用した避難訓練が2月に実施された。

自助・共助の効果的な推進

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H31.3月末時点）>										
<p>■自助・共助の効果的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府民、企業の自助・共助の取り組みを推進するため、有識者による検討会議で議論を行い、推進方策をとりまとめる。 ・特に、企業防災力の強化に向け、官民連携による協議会を設置し、企業の自助・共助の取組みを推進する。 <p>(スケジュール)</p> <table border="0"> <tr><td>5月</td><td>有識者による検討会議設置</td></tr> <tr><td>6月</td><td>企業の防災対策に関する実態調査</td></tr> <tr><td>6月</td><td>府民の防災意識に関する調査</td></tr> <tr><td>8月</td><td>推進方策の中間まとめ 関係機関と協議</td></tr> <tr><td>3月</td><td>推進方策のとりまとめ</td></tr> </table>	5月	有識者による検討会議設置	6月	企業の防災対策に関する実態調査	6月	府民の防災意識に関する調査	8月	推進方策の中間まとめ 関係機関と協議	3月	推進方策のとりまとめ	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自助・共助の具体的な推進方策のとりまとめ（3月）。 	<p>○自助・共助の効果的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「防災に関する自助・共助のあり方検討会議」（5月）に加え、府民の防災意識に関する調査を実施した（11月）。 ・府内企業に対し、経済団体と連携して企業の防災対策に関する実態調査を実施（8月）するとともに事業者における「一斉帰宅の抑制」ガイドラインを改正（9月）し、企業へ周知の徹底を図った。 ・「南海トラフ地震対応強化策検討委員会」（7～1月）において、自助・共助について、様々な取組を継続して実施することが重要との提言をいただいた（1月）。引き続き、自主防災組織のリーダー育成研修の充実強化など、取組を進めていく。
5月	有識者による検討会議設置											
6月	企業の防災対策に関する実態調査											
6月	府民の防災意識に関する調査											
8月	推進方策の中間まとめ 関係機関と協議											
3月	推進方策のとりまとめ											